企業のさらなる成長を実現するためのIBM R&Dイノベーション・サービス

アイ・ビー・エム ビジネスコンサルティング サービス株式会社
インダストリアル事業本部　Ｒ＆Ｄイノベーション・サービス　パートナー
安藤　充

日本アイ・ビー・エム株式会社
ラショナル事業部　事業開発部長
望木　純一

企業毎の優劣の原因はイノベーション

今日の日本企業は、程度の差こそあれ、国際化の影響から逃げることはできません。特にグローバルな競争の最前線にいる業界の代表が製造業です。世界中で企業活動を展開し、激しい競争にさらされている企業ほど、危機感や切迫感を強く抱いています。勝ち組から負け組へいつ転落するかわからないという危機感です。それが現場レベルまで浸透している企業ほど、IT（情報技術）を活用したさまざまなイノベーションに早くから取り組んできました。その結果が、今日の企業間の優劣に明確に表れたといえるかもしれません。

イノベーションの観点も、時代とともに移り変わってきました。日本企業の競争力を支えてきたのは、製品自体の圧倒的な優位性です。製品の優位性には価格（コスト）や品質など数多くの側面があります。かつては、生産性向上によってコストを下げる努力に最大限の資源が注がれました。工場の海外移転も、その延長線上にあります。

しかし、企業間競争の激化に伴って、競争のフィールド自体が変化しました。いま問われているポイントは二つあります。まず、コストや品質に優れた製品をいかに早く市場に出せるか。すなわち、開発に着手してから市場に投入するまでの時間であるTTM（Time To Market）のスピードでシェアが決まるのです。もう一つは、製品のＩＴ化、特にソフトウェア面での機能アップをどう先取りするかという点です。

開発のスピードアップとソフト面での差別化

最近の製品寿命の短縮化には驚くべきものがあります。携帯電話などは、わずか数ヶ月で次の新製品が市場にでてきます。従って、開発の遅延によって製品を市場に出すタイミングが遅れるとビジネスに重大な影響を与えてしまいます。製造業のお客様企業にとっては、開発のスピードアップがますます重要課題となっており、研究開発プロセスの変革に注目が集まっています。

IBMの調査では、世界の主要業界のCEO（最高経営責任者）が考える課題の一番目が「売上成長への回帰」次に「変化への柔軟な対応」そして「人材への投資・育成」となっています。リストラやコスト削減一辺倒から売上成長へ回帰するためには、新しいビジネスモデルの創出や新規事業の創造、製品開発の加速などが考えられており、ここでも研究開発のスピードアップの重要性が指摘されます。

開発のスピードアップとコスト削減、結果としてのTTMの短縮などを考えると、従来からの自社内開発体制だけでは限界が見えてきました。そこで、外部との提携で開発コストの抑制やスピードアップを図るというケースが、最近になって増えつつあります。

もう一つの観点である製品のIT化は、製品の競争力の面からきていることは明白です。消費者ニーズに応えて製品の多様化が進み、グローバルに活動している企業では、国毎に仕様を変えてきめ細かく対応する必要があります。こういった要請に応えることは、ハードウェア面の

機能を高めるだけではもはや不可能です。ハードウェア、ソフトウェア両面による機能の差別化が求められており、より高いレベルの製品開発にはソフトウェアの最先端のテクノロジーが不可欠な現状です。

R&Dイノベーション・サービス－IBMの総合力でイノベーションをお手伝い

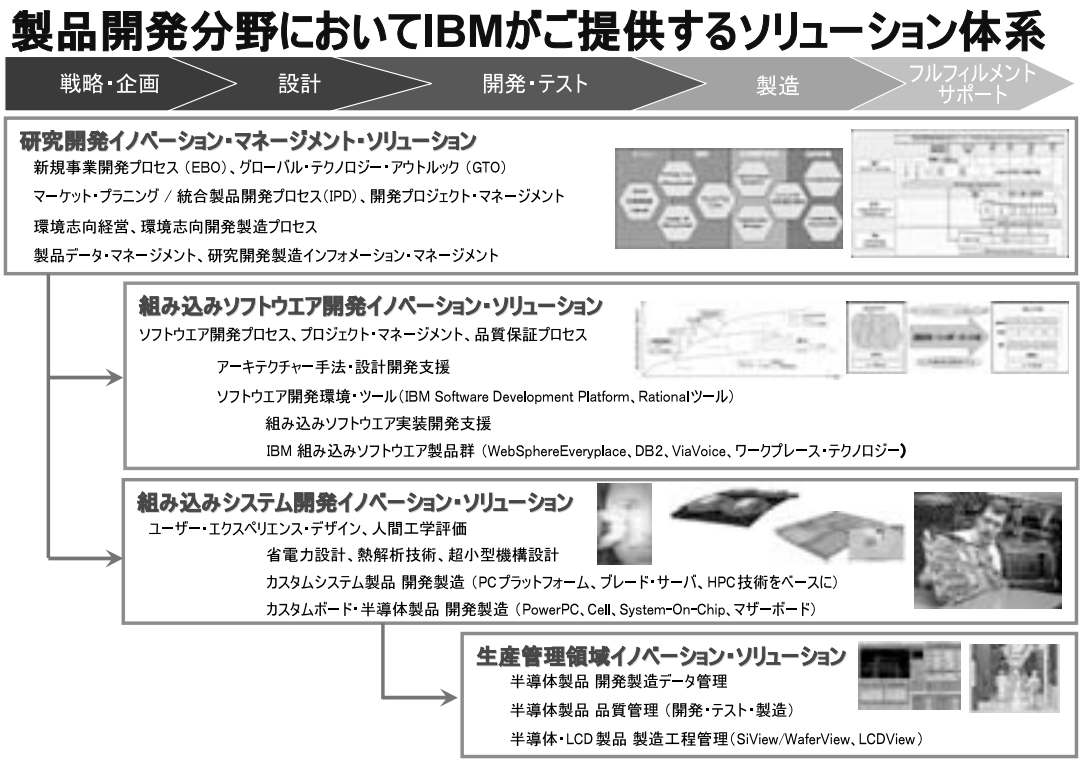
IBMでは、長年にわたって蓄積してきたハードウェア、ソフトウェアおよび半導体などの開発製造のテクノロジーやグローバル展開のノウハウを生かし、さまざまな企業の研究開発のお手伝いをしています。

開発プロセスの変革支援から始まり、ツール・開発手法の選定、アーキテクチャー分析、設計実装支援、IBMエンジニアによる開発支援/受託、プラットフォーム開発サービス、そしてJoin Development Center（JDC）の立ち上げに至るエンド・ツー・エンドのソリューションをご提供します。これらのサービスは、イノベーション・マネジメント・コンサルティングをご提供するIBMグローバル・ビジネス・サービス、ソフトウェア開発ツール（Rational®）、音声認識/Java™VMに代表される組込みソフトウェアをご提供するIBMソフトウェアグループ、組込みハードウェア、エンジニアリング・サービスをご提供するグローバル・エンジニアリング・サービス、および大和研究所をハブとしたグローバルIBM研究開発部門のもつ総合力を「R&Dイノベーション・サービス」の観点からひとつにまとめて、ソリューションとしてお届けする体制を整えています。

開発投資を回収し利益を上げる仕組みづくり

IBM自ら設計開発のイノベーションをおこなってきた経験を活かして、企業の設計開発の業務プロセスの見直しや改革をサポートし、高い評価をいただいています。

例えば、日本企業の傾向として、いったん始めた開発プロジェクトを途中でやめることは困難です。自社開発にこだわらず、既存の技術を活用した方が早かったり、市場環境が急激に変化した結果、製品化しても採算のめどがたたな



い可能性が高くなったりした場合、いかに早く中止の決断をするか。その決断に対して、どうしたら現場のスタッフの納得を得られるか。これらの問題解決のためには、続行か中止かの判断をするための客観的な判断基準が必要です。誰もが受け入れられるよう、マーケット・リサーチや営業サイドおよびマネジメント・チームの意見に基づいて合理的に決めるプロセスが求められます。IBMがご提供する「IPD（Integrated Product Development）：統合製品開発）コンサルティング」が、このような研究開発におけるビジネスプロセスを可能にします。

研究開発の最終目的があくまでも企業利益の追求にあり、製品ごとにきちんと開発投資を回収した上で利益の最大化を目指す仕組みづくりをお手伝いします。

リサーチ部門の最先端の研究成果も活用

設計開発の業務プロセス改革のサポートでは、IBMのリサーチ部門のスキルや最先端の研究成果をご提供します。T.J.ワトソン研究所（米国）を本拠地とするIBMリサーチ部門は世界8カ所に基礎研究所があり、革新的な技術の研究をおこなっています。

リサーチ部門ならではの特徴を活かした活動の一つとして、GTO（Global Technology Outlook）があります。今後のテクノロジーやマーケット、ビジネストレンドなどに関する予測をまとめたものです。GTOは技術動向の洞察を主眼としていますが、このほかにイノベーションの動向について述べたGIO（Global Innovation Outlook）などもあわせて作成されています。

プロセス管理とプロジェクト管理のトータルソリューション

IBMは、サービスのご提供だけではなく、ITプロジェクト・ポートフォリオ管理ツールを備えた包括的なソリューションをご提供します。ソフトウェア開発プロジェクトを実施する上で必要となる各種テンプレートやガイドラインを備えた再利用可能なプロセスを実現可能にするソフトウェアもご提供いたしております。

Rational Method Composer（RMC）によるプロセス管理

ソフトウェア開発プロジェクトに二つとして同じものはありません。ひとつひとつのプロジェクトの優先順位、要件、および技術は、それぞれ異なります。それでいて、どのプロジェクトであっても、リスクを最小限に抑え、結果を確実に予測しながら、高品質のソフトウェアをスケジュールどおりにリリースするという、共通の目標があります。RMCの柔軟なソフトウェア開発プロセス・プラットフォームを利用すれば、一貫性を保ちながらもカスタマイズが施されたプロセス・ガイダンスをプロジェクト・チームにご提供できます。

業界で実証済みのベスト・プラクティス

RMCには、Rational Unified Process®（RUP®）プロセス・フレームワークが組み込まれています。RUP方法論は、世界中の何千ものプロジェクトで採用され、何百もの大学で教えられているベスト・プラクティスで、急速にソフトウェア開発の業界標準プロセスになりつつあります。RUPプロセス・ライブラリーには、SOA（Service Oriented Architecture）、パッケージ管理、ポートフォリオ・マネジメント、プログラム・マネジメント、システム・エンジニアリングなど、多くの分野やソリューションの拡張プロセス・コンテンツが（プラグインの形で）含まれています。

実践的なプロセス

他の市販の方法論と異なり、RMCプラットフォームは、知的資産とガイダンスによって、より実践的なプロセスをご提供します。プロジェクト・プランを勢いよくスタートし、チーム・メンバーを短期間で軌道に乗せると共に、カスタマイズしたプロセスを実行に移すことができます。

プロジェクト・ニーズに適合

RMCプラットフォームは、コンフィグレーション可能なプロセス・フレームワークをご提供する唯一のプラットフォームです。特定のプロセス・コンポーネントを選択して導入できるため、一貫性を保ちながらもカスタマイズが施さ

れたプロセスを各チームおよびプロジェクトにご提供できます。

Rational Portfolio Manager（RPM）によるプロジェクト･ポートフォリオ管理

RPMは、ビジネス系と技術系の利害関係者が、プロジェクト、プログラムおよびポートフォリオを効果的に管理するために必要な、可視化機能と制御機能をご提供します。分析とレポート作成を行うためにプロジェクトおよびプログラムのデータを集中化し、プロジェクト・データを自動的に取り込むことによりエラーを最小限に抑えます。RMCで定義されたプロセスを、標準化された再利用可能なテンプレートと作業成果物として取り込むことが可能で、これらをプロジェクトのタイプに合わせて最適な物を流用することにより、品質の高いプロジェクト計画を一貫して作成し、繰り返しが可能なプロジェクトのベスト・プラクティスを作成できます。

RPMは、プロジェクトに関わる利害関係者に対して次のような価値をもたらします。

・経営幹部および上級管理者

ビジネスの優先度に沿った投資を実現できます。IT資産とアクティビティーを、統合ポートフォリオの一部として分析し、優先順位を付け、適切な投資判断ができるようになります。

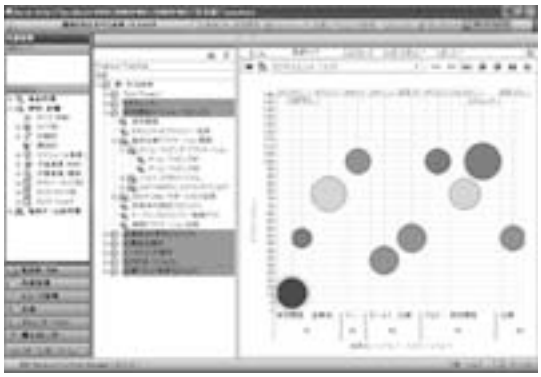
・プログラム・マネージャーおよび他のIT リーダー管理者

デリバリーを加速化します。ポートフォリオおよびプロジェクトのパフォーマンスを計画し、測定できます。また、スキル・インベントリーを管理し、リソース人材の需要と供給のバランスをとることができるようになります。

・個々のプロジェクト・マネージャーとチーム・メンバーおよびプロジェクト・チーム

ビジネス系と技術系の利害関係者のコラボレーションを促進できます。プロジェクト・スケジュール、リソース、適用範囲を管理し、プロジェクト・コストおよびチーム・メンバーの時間と費用を正確に追跡できます。

多数のレポートを要約レポートにまとめ、表やマップ、バブル・チャートやスコア・カードを含むグラフィック表示でプロジェクトの状況や比較で示します。詳細な投資回収（ROI）、資本回収、または損益分岐などの分析が可能です。下図は、部門ごと（横軸）の開発プロジェクトの規模（円の大きさ）とビジネス価値（縦軸）、プロジェクト健全性（色）をバブル・チャートで表した例です。



お問合せ先：
・R&Dイノベーション全般：
IBCSMKTG@jp.ibm.com
詳細情報のURL：
・R&Dイノベーション全般：
http://www.ibm.com/jp/provision/no48/
・Rational関連：
http://www.ibm.com/jp/software/rational/products/life/

IBM、IBMロゴは、International Business Machines Corporationの米国およびその他の国における商標。Javaおよびすべての Java関連の商標およびロゴは、Sun Microsystems, Inc.の米国およびその他の国における商標。他の会社名、製品名およびサービス名等は、それぞれ各社の商標。